

# 財政論におけるアダム・スミスと ジェイムズ・ステュアート

小林 昇

—

アダム・スミスの『道徳感情の理論』の最終章は、倫理的世界の遍歴のすえに、実定法の基礎にあるべき「自然的正義の諸規則」(rules of natural justice)を探究する自然法学体系の樹立を求めるにいたり、つぎのことばで全巻を閉じている。「わたくしは、もうひとつの別個の論述で、法と統治との一般的諸原理について説明をあたえるよう

財政論におけるアダム・スミスとジェイムズ・ステュアート

—

に、また、それらが社会のさまざまな時代と時期とにあって、正義にかんすることにおいてだけでなく、行政、公收入、軍備 (police, revenue, and arms) さらには法の対象を成す他のすべてにかんすることにおいても、経過してきたさまざまな変革について、説明をあたえるように、努めるつもりである。したがってわたくしは、いまは法学の歴史のことを以上にとどめ、詳論はしない。<sup>(1)</sup>」

この約束は、全編を「法学」(Jurisprudence)と題する『グラスゴウ大学講義』での準備と試行とを経て、『国富論』においてその一半が果たされることとなったが、残りの部分については履行されなかった。スミスはその没年にできあがった、『道徳感情の理論』の第六版に新しい序文をつけ、この事情を以下のようにことわっている。「法学体系の樹立という」この約束を、わたくしは『諸国民の富の性質と原因とにかんする研究』『国富論』で、部分的に、すくなくとも行政、収入、軍備にかんするかぎり、履行した。残るところの法学の理論を、わたくしは長いあいだ企てながら、……その実現を妨げられてきた。わたくしはたいへん齢をとり、この大きい著作をこころゆくまでに仕上げることはとてもおぼつかないと思わざるをえない。だがわたくしはこの計画を放棄したわけではないし、また自分のなしうることをするという責務から免れたくはないので、「かつて約束を示した」パラグラフを、三十年以上もまえに出版されたときのままにしておいた。その当時わたくしは、このパラグラフの告げることがみな実行できると信じて疑わなかったのである。<sup>(2)</sup>」

『国富論』が、『道徳感情の理論』で予告され『グラスゴウ大学講義』でスケッチされた、法学の世界から自立して、独自の広大な経済学の世界を樹立したことは、周知の事実である。<sup>(3)</sup>けれどもこのばあい、近代市民社会の構造と機能との分析・把握という生涯的課題において、右の二つの世界がスミスのなかではつねにかたく結ばれていたこ

と、したがってここに引いたことばにおける「行政」の分野が——『グラスゴウ大学講義』を媒介として——『国富論』で新しい意義を担いつつ広汎に展開されたのであることも、同様にまたあきらかな事実である。しかも『国富論』は、その第五編にいたって「公收入」と「軍備」とを正面から論ずることによって、すすんで国家の制度とその運営をも対象に組み入れることとなり、とくにその範囲で、スミスの抱懷する法学の領域の一部を深く耕したのであった。こうして、「残るところの法学の理論」は、『国富論』が書かれたのちには、もはやこの大作に匹敵しうるほどの豊饒な世界としてはスミスのまゝに現われることがなかったであろう。おそらくはこのゆえに、法学の理論体系としての、『道德感情の理論』および『国富論』につづくべき第三の本は、ついに彼によって書かれることがなく終った。結局、スミスの法学＝社会科学体系における、「便宜の原則」(principle of expediency)の領域(↓経済学)の独立と拡大とは、残された「正義の原則」(principle of justice)の領域(↓狭義の法学)の比重をいぢるしく軽くしたのである。<sup>(4)</sup>

ところで、『国富論』にあつてはその第五編は、右にも指摘したように、法学の体系から自立した経済学体系の一部を成しつつも、すぐれて制度論的な特質を帯びつつ、このかぎり一般的にいえば、法学自身の領域と深く重なりあうものであった。そうしてこのことは他面、この編のふくむ経済理論的内容をむしろ貧しくするという結果をともなっているのである。すなわちこの編では、収入論のなかで、各種の課税の国民経済的得失が資本の蓄積の見地から捉えられてそこに生産的労働の維持という準則が明示されていること、この準則が公債に対する批判にあたつて用いられていること、さらに租税の転嫁の問題が理論的にやや詳細に論ぜられていることを除いては、財政の領域での経済的分析の展開と拡大——すなわち『国富論』がはじめて開拓した演繹的・上向法的方法の貫徹——というべきもの

は、かならずしも十分に、あるいは全面的に、おこなわれてはいない。いな、そこでは、みずから「事物の自然的運行」に干渉したりそれを転轍させようしたりする、国家の経済的活動が無益かつ有害であるとして批判されているだけであつて、最小限の財政活動をつうじてすら国家がこの運行に影響をあたえざるをえない（またそれによってみずからの活動を制約されざるをえない）という事態の分析、すなわち経済法則のコスモスのこの局面での分析自体が、その重要な一面において放棄されているのである。

わたくしはこの小論では、『国富論』第五章における経済的分析の領域からはじめて、しだいにおなじ編のふくむ制度論的分析の領域にはいつていこう。——右に指摘したような、この第五編の特質は、もともと『国富論』のふくむ理論体系上の欠陥、すなわちそれが重商主義と陰しく対立しつつ貨幣的分析の視角を無視したという点にもとづくものであつた（筆者著『国富論体系の成立』第五章を参照）。この編が、第一章を経費論として防衛・司法・公共事業の諸経費および「主権者の威厳を維持するための経費」を各別に検討し、すすんで第二・第三章でそれぞれ租税および公債について詳論して、形式的に整備された財政論の構成を示しているにもかかわらず、その全編をつうじて財政支出が経済過程にあたえる効果という側面にまったく関心を示さず、この関心から資本蓄積の過程を追求することをも、また課税準則を検討することをも、まったくおこなわず、このかぎりで国家の財政と家計とを同一視したのは、むしろ『国富論』自体の理論的帰結だったのである。わたくしが右にいう事情は、とくにたとえば、この編の租税論の基調を成すつぎのような行論に示されている。

スミスによれば、租税の最大の源泉は大衆の収入であつた。「下層の諸身分の人々とか中流以下の身分の人々とかの全消費が、どんな国のばあいにも、中流および中流以上の人々の消費より、量の点ではもとより価値の点でもはる

かに大きいということは、注意を要するところである。……第一に、あらゆる国のほとんど全部の資本は、生産的労働の賃銀として、年々下層の諸身分の人々のあいだに分配される。」第二に、土地の地代と資本の利潤とから生まれる収入の一大部分は、家内奉公人およびその他の不生産的労働者の賃銀や生活維持費として、右とおなじ身分のあいだに年々分配される。第三に、利潤もその若干の部分は小資本の所有者の収入である。第四に、地代のばあいも同様に、小片の土地所有者に属する部分がある。「したがって、おもに上層の諸身分の支出に、つまり年々の生産物の小さい方の部分にかけられる諸税は、すべての身分の支出に無差別にかけられるものにくらべても、またはおもに下層の諸身分の支出にかけられるものにくらべてさえも、いいかえれば、年々の全生産物に無差別にかけられるものにくらべても、またはこの全生産物の大きい方の部分におもにかけられるものにくらべても、そのあがり高がおそらくは僅小でしかないであろう。」国産の酒やその原料（それらは大衆的奢侈品である）に対する内国消費税のあがりがあるゆる租税のなかで最大なのは、この理由によるのである（以上、cf. Adam Smith, *Wealth of Nations*, Cannan ed., vol. II, pp. 370—371）。

だが、そうはいっても、大衆の必需品に対する課税は、筋ちがいであるばかりか有害でさえある。「奢侈品に対する租税は、最終的には課税された商品の消費者が支払い、そのさい消費者はなんの代償をも受けない。こういう租税はあらゆる種類の収入に、すなわち労働者の賃銀、資本の利潤、土地の地代に、無差別にかけられるのである。ところが必需品に対する租税は、それが労働貧民に影響をおよぼすかぎりにおいて、最終的には、一部は地代の減少というかたちで地主によって支払われ、一部は製造品の価格の騰貴というかたちで、地主であると他の人々であるとを問わず、富裕な消費者によって支払われ、しかもつねにかなりの超過負担をとまなう。たとえば粗製の毛織物のよう

に、眞の生活必需品であつて貧民が消費することになっている製造品の価格が騰貴すれば、これは彼らの賃銀のいっそう大きい騰貴によつてつぐなわれるにちがいないのである」(II, p. 357)。のみならず、こういう租税は、それにとまなう製造品の価格の右のような騰貴の結果、消費の減少をつうじて生産そのものを阻害するであろう。「〔必需的〕消費品に対するいっさいの租税は、こうして、それが国産商品であれば被課税商品をつくり出すための生産的労働の量を、それが外国商品であればそれを購買するのにあてられる国産商品をつくり出すための生産的労働の量を、この税がないばあい定まるはずのところより以下に減少させがちである。そのうえこういう租税は、国民的産業の自然的方向 (natural direction of national industry) をつねに多少とも変更させ、国民的産業が自発的に向つたはずの進路とはつねにことなる、しかも一般のばあいそれより不利な進路へ、それを向け変えるのである」(II, p. 381)。

生産的労働の量と国民的産業の自然的配分(↓「諸産業の自然的均衡」『国富論』第四編)との維持という右の基準からすれば、資本や賃銀への直接の課税もまた、同様に斥けられなければならない。——なお、スミスは土地の生産物に対する租税は実質的には地租であつて「最終的には地主によつて支払われる」としており (cf. II, p. 321)、しかもイギリスでは地租の負担はじつさいには軽いと見てゐる (cf. II, pp. 313—314)。

租税の徴集が消費を減少させることを、スミスは右のように指摘したが、それにもかかわらず、政府がその支出をつうじて大衆の担税能力を回復させたり増加させたりすることは彼の念頭には浮ばなかつたし、まして、財政上の収入と支出とが相合して所得の移転が生ずること (たとえば地租収入の公共土木事業への支出のばあい)、それが一方では大衆の奢侈能力ないし担税力を増大させ他方では不生産的労働者を生産的労働者に変えうることは、彼の関心の

外にあった。もともとスミスにとっては、節儉がその場で資本をつくり出し——あるいはこの資本が生産的使途に貸付けられ(Cf. I, p. 320)——つ、そこに生産的労働者の雇用が生ずるのであったから、財政政策の主眼は、それがついにこんにちのものではないという意味で古典的に、ひたすらこの節儉・蓄積を妨げないという点に置かれたのである。したがって、第五編第一章の長大な経費論は、防衛費、司法費、公共土木事業・施設費、教育施設費、「主権者の威厳」の維持費の各項目について、いわば制度史的・制度論的に詳細に展開されているけれども、この経費の支出面における重要な意義は、そこでは完全に無視されている。このかぎり当の経費論は、自立した経済学体系の有機的部分ではなくて、むしろ元来の法学の一部の延長なのである。そうしてこのために、『国富論』第五編は、資本主義の全機構を支える自然的秩序の分析を対象とする新しい社会科学の終編としては、あるべき一章を欠くこととなったのであった。

## 二

当面の第五編はその公債論においても、すでに租税論に示された理論的特質を一貫させている。

そこでの論述によれば、「社会の商業的狀態」(commercial state of society) = 商品生産の段階にいたると、一方では国家の経費が必然的に膨脹して主権者による財宝の蓄蔵は無意味となり、他方では人民のなかに貸付けの能力と性向とが生み出されるから、ここに公債の制度がしたいに樹立され、やがて永遠公債が成立するまでになった(Cf. II, pp. 394 ff.)。だが、政府に対する貸付けは、私人の資本を国家の収入に転ずるものであり、したがって生産的労働者を維持すべきファンドを不生産的労働者の維持のためのファンドに転ずるものにほかならない。もっとも、公債の

所有者はその公債を担保にして新しい資本を手に入れることもできようが、このばあいとても、すでに存在していた他人の資本を自分の手に移すだけのことであり、かつて自分の所有していた資本が公債の買入れによって消失したという事実は、国民の総資本という見地からは、この借入れによって償うことが不可能なのである (cf. II, p. 410)。しかも、土地と資本とから生ずる収入を、これらの収入の源泉の所有者から公債の所有者へ——前者への課税とそれを後者への利払にあてることをつうじて——移転させることは、結局、土地の閑却と資本の浪費とにつながるであろう。そのうえ、公債の成立はやがてその借換えという慣行を生んで、公債をつぎつぎに累積させるとともに国家を弱体化し、ついには国家の破産にいたらしめるにちがいないのである (cf. II, pp. 412—415)。——すなわちここでも、公債が有効需要↓雇用↓生産的労働の維持と創出とに対してもつべき効果は無視され、それとともに、公債消化力を信用創造によって用意するという着眼はまったく欠落してしまう。スミスにとっては、私人の投資活動のみならず〔筆者著、前掲、第六章を参照〕国家の財政活動もまた、シュムペーター的な企業家の目から見ることが許されていないのである。

こうして、『国富論』第五編の詳細にわたる分析と叙述とは、ほかならぬ公債の累積↓国家の破産に対する著者の深い憂慮とつよい警鐘とへ帰結してゆくのであって、この編の全般にわたるスミスの広汎な関心も多面的な問題意識も、公債の巨額な累積がいっさいの租税をその利払の担保と化すという限界に、したがって戦費および軍備費はもとより国家のすべての経常費もまた、公債による収入から支払われるという異常な事態に、彼の時代のイギリスが直面しつつあるという切迫した認識のまへには、その活力を薄くするか印象をあたえるにいたっている。国民の多数のもつ貯蓄性向は他の人々の浪費を償うのみならず政府の濫費をさえ償うというのが、『国富論』を一貫するスミスの確



信であり(Cf. I, pp. 323 ff.)<sup>(5)</sup>。この確信は第五編でもあらためて表明はされるが、それにつづいて、勃発したアメリカ革命を見すえながら彼はこう警告している。「グレイト・ブリテンが従来おこなった戦争のなかでもっとも金のかかった、ちかごろの「七年」戦争が終結したとき、その農業は繁栄しており、その製造業はおびただしくて仕事はたっぷりあり、その商業は広汎にいとままれていたのであって、それらは以前と変わるところがなかった。したがって、こういうありとあらゆる産業部門を支えていた資本も、それ以前と同量であったにちがいない。……グレイト・ブリテンは、半世紀まえには誰ひとりとして耐えうるとは信じなかった負担に、やすやすと耐えているように見える。だがそうだからといって、グレイト・ブリテンがどんな負担にも耐えうると速断しないようにしたい。いな、この国はすでに負ってきたところよりもわずかなだけ大きい負担ならば、たいした苦痛も感ぜずに耐えうると、過信することをさえ控えたのである」(II, pp. 414—415)。

『国富論』が同時代の資料にもとづいて示すところによると、七年戦争勃発直前の一七五五年にイギリスの永遠公債の総額は七、二〇〇万ポンドほどであったが、この戦争の終結時の六三年にはそれが約一億二、二六〇万ポンドに増大し、つづく平和の期間にも減少せずに、七五年には約一億二、五〇〇万ポンド、これに一時借入金を加えると一億二、九〇〇万ポンドに達した。「しかもわれわれはいま新しい「アメリカ革命」戦争に巻きこまれており、この戦争はそれが進むにつれて、従来わが国のおこなった諸戦争に劣らず金のかかるということがはつきりするであろう。<sup>(6)</sup>

……したがって、現状のような経常収入からでもできそうな節約などによって公債が完全に償還されると想像したりすることは、まったく空想にしかすぎないであろう」(Cf. II, pp. 407—409. 引用は p. 409)。そうしてこの急迫した事態に対処して国家の破産を避けるためには、公共的收入の増加か公共的経費全体の縮小かのいずれかが、根本的

に検討され実行されて、公債の償還がはかられねばならぬが、収入の増加には多くを期待すべきでないから (cf. II, pp. 419 ff.)、経費の大幅な削減こそが検討されねばならず、この検討の結果は重要な植民地の放棄という決断にイギリスをみちびかざるをえないであろう。ことに北アメリカにおける植民地は、母国の財政収入に寄与しないのみならず、巨額の平時軍備費と莫大な植民地防衛戦争の経費とを母国に支払わせつつある。すでに『国富論』第四編(第七章)は、その重商主義批判の重要な一環として、いわゆる旧植民地制度 (Old Colonial System) が母国イギリスに利益をもたらさないことを詳細に指摘し、この貿易管理制度 (system of management) がいたずらに商業利潤率を高めて資本投下の自然的順序↓蓄積への最短路の実現を妨げると述べつつ、これに植民地の維持のための財政的負担を合わせて考慮するならば、「グレイト・ブリテンは、その植民地に対するいっさいの權威をすすんで放棄すべきである」(以上、cf. II, p. 116) と論断したのであった。

しかし第四編では、これにつづく行論で母国と植民地との合邦論があらたに提出されたりして、右の植民地放棄の思想はかならずしも鮮明につらぬかれてはいなかった。そうしてそのかぎりでは、イギリスと北アメリカとにわたる急進思想・共和主義の連帯を打破しようという目的から北アメリカの放棄(独立の容認)をすでに唱えつつあった、ジョウサイア・タッカー (Josiah Tucker) の主張のほうがいっそう端的なのである。<sup>(6)</sup>ところが『国富論』は、その第五編の最終の——したがって『国富論』全編の最後の——パラグラフにいたって、なおいくぶんの含みをのこしながらも、公債の累積の現状と傾向とを見えつつ、はっきりと放棄論を表明し、それによってこの大冊を閉じたのであった。すなわち——

「グレイト・ブリテンの統治者たちは、すでに一世紀以上にもわたって、われわれが大西洋の西岸に一大帝国を領

有しているのだという空想で国民をよろこばせてきた。けれどもこの帝国はいまにいたるまで、空想のなかにしか存在してはいなかったのである。いまにいたるまで、それは帝国ではなくて帝国をつくる計画であり、金鉱ではなくて金鉱を掘る計画であった。しかもこの計画は、すこしの利潤をもたらす見込みもないのに、莫大な経費がこれまでにかけたし、いまでも相変らずかかっているし、従前のやりかたをつづけるとすればこれからもかかりそうなのである。……いまこそわが統治者たちが、おそらくは国民とともにふけてきたこの黄金の夢を実現するか、あるいはみずからはこの夢から醒めて国民を覚醒させるように努めるかの、いずれかをなすべき時である。この計画が完遂できないというのであれば、それは放棄するのが当然である。イギリス帝国の諸属領のいずれかを全帝国の維持に寄与させるようにできないというのであれば、いまこそグレート・ブリテンが、戦時においてはこれらの属領を防衛するための経費から、また平時においてはそれらの行政上ないし軍事上の施設のなんらかの部分を維持するための経費から解放され、自国の将来の見通しと計画とをその国情にじっさいに適った中庸のところに合わせるように努めるべき時なのである」(II, pp. 432—433)。

『国富論』の正しく述べるところによれば、イギリスの公債制度は「名誉革命 (the Revolution) によって樹立された政府を維持するために成立したものであった」(cf. II, p. 429)。次節で指摘するようにスミスはこの政府に基本的には忠誠であったが、イギリスの植民地、ことにアイルランドと北アメリカとが、この政府の公債をつうじてあたえられてきた恩恵——これら両国の自由と安全——に対して、その償還のために租税の納入によって寄与しようとしているのであるならば、アイルランドはむしろ合邦すべく (cf. II, p. 430)、北アメリカは放棄すべきだと判断したのである。すなわちスミスにとっては、市民革命の樹立した国家・社会体制は維持すべきであったが、その政策体系『重

商主義は、その根幹を成す保護制度を放棄すべきだけでなく、これと相結ばれていた他の重要な二つの環である旧植民地制度と公債制度とをも、ことごとく放棄すべきだと考えられたわけである。右の保護制度にかんしても、当面の第五編は、第四編での批判につづいて、あらたに収入論の角度からその非効率を批判したのであった (cf. II, pp. 380-383)。しかしスミスのこの態度は、やがてあきらかにするように、第五編における課税の原則の挙示や公債の成立史の叙述の部分がつよくスミスの同時代人ジェイムズ・ステュアートの『経済学原理』(James Stewart, *An Inquiry into the Principles of Political Economy*, 2 vols., 1767. 以下『原理』ないし *Principles* と略称) を想起させるにもかかわらず、理論的には、『原理』の租税・公債論にとくに鮮明に打ち出されている貨幣的分析の視角を完全に黙過するところに成立したものであった。

## 三

『国富論』によれば、永遠公債の累積は一般的にいえば、「戦争と軍備とが、近代においてすべての大国家の必要経費の原因の大半を成す二つの事情である」(II, p. 306) ことにもとづくものであった。しかし、近代国家にあつて経費の膨脹が避けがたいという事実は、戦費と軍備費とにかぎらず、経常の行政費においても同様なのである。そうして『国富論』はこの事情を、これらの諸経費のいちいちについてはっきりと認識し、また指摘した。

すなわち、「主権者の第一の義務、つまりその社会を他の独立の社会の暴力と不正とから防衛するという義務は、その社会が文明の点で進むにつれて、ますます金のかかるものとなる。……近代の戦争にあつては、火器に対する大経費が、この経費を支出する余裕をもっとも多くもつ国民を明白な優位に立たせ、したがってまた、富裕で文明化

された国民を貧しくて野蛮な国民よりも明白な優位に立たせる」(II, pp. 201—202)。また、「主権者の第二の義務、すなわち、おなじ社会の各成員を他の各成員の不正または圧迫からでるかぎり保護する——つまり厳正な司法行政を確立する——という義務もまた、社会のさまざまな時期においてはいちぢるしく大きなこととなる支出を必要とする」(II, p. 202)のだが、もともと規則をもつ統治 (regular government) ないし市民政府 (civil government) は私有財産の保護のために生まれたものであり、大財産 (↓不平等) の成立とともにその必要が増大するものであるから (cf. II, p. 203)<sup>(9)</sup>、文明の成熟は必然に司法費の増大をもたらすであろう。さらに、「主権者または国家の第三のそうして最後の義務」である公共土木事業および公共施設の費用も、文明の進展・商品生産の拡大につれて、必然的に膨脹するであろう。「どんな国の公道でも、その築造や維持の経費は、明白に、その国の年々の土地および労働の生産物につれて、というのは、これらの道路の上を往復することが必要となる財貨の量と重さにつれて、増加するにちがいない」からである (II, p. 214, p. 215)。そのうえ、文明社会は「身分上の区別がすでに完全に確立された社会」(II, p. 279)なのであって、そこでは必然に、分業労働に時間と精力とを奪われる下層階級にはぎりぎりの初等教育が、中流以上の階級には科学と哲学との研究の機会が、また一般大衆には娯楽としての諸芸術が、無知と狂信とから社会の平穩を守るという目的のために、あたえられるように配慮されねばならず (cf. II, pp. 269—281)。ことに「庶民の教育は、文明化された商業的社会 (civilized commercial society) では、多少とも身分や財産のある人々の教育よりも、公共の注意をおそらくはいっそう多く必要とするであろう」(II, p. 269)。

「主権者の威厳を維持するための経費」についても、事態はおなじである。共和国の元首のための経費は国王の宮廷の維持費よりも少くすむであろうが、「富裕で改善された社会……では、主権者だけが流行に背を向けとおすと

いうわけにはいかない」(II, p. 299)のである。

しかも『国富論』は、これらの経費の徴集にかんしては、防衛費と主権者の權威の維持費とをとうぜん除いて、一面で受益者負担の原則(法廷手数料、通行税、授業料等)を印象的に強調してはいるものの、他面では経費論の結論の部分において、司法行政費や公共土木・施設費や教育施設費等もまたすべて「疑いもなく」全社会にとって有益なものであるから、それらを全社会の一般的貢納(*general contribution of the whole society*)<sup>(6)</sup>によってまかなうことは不当ではないと明言しているのである。

したがってスミスにあっては、彼が青春期にエディンバラ大学内で公開講義をおこなったおりに、国家の行為の範圍を「平和と低い租税と苛酷にすぎぬ正義の実施と」に求めて以来、それは『国富論』にいたるまで、重商主義批判の立場から、できるだけ局限すべきだとされており、したがって第五編では政府の費用はできるだけ縮減をめざされてはいるけれども、いわゆる自由主義国家の財政規模がその前段階の国家のそれに比較して絶対的に縮小されるべきだという認識が、スミスのものだったということはできない。スミスの財政思想を現わすものとして通用した「安価な政府」(*cheap government*)ということばは、*経済人(homo oeconomicus)*などということばと同様に、彼みずからのものではなくて後代につくられたものであるが、<sup>(11)</sup>すくなくとも右の前者の表現がスミスの思想を適切に示しているというるのは、文明・市民・商業的社会における解放された生産力の発達が、理性にしたがって「事物の自然的運行」を尊重する政府の——しかしおのずから増大することを避けたい——支出に国民を容易に耐えさせつつ、総産出価値に対する後者の比率を、「平和」の維持費であるいっさいの軍事費をふくんでなお減少させるはずであることを、スミスが信じたという意味においてであった。すでに『グラスゴウ大学講義』ははっきりとつぎのように述

べている。「文明国の政府は野蛮国の政府よりはるかに費用がかかるといえようが、一つの政府が他の政府より費用がかかるというばあい、それは前者の政府をもつ国が後者の政府をもつ国よりいっそう進歩しているといったのとなじである。政府に費用がかかってしかも人民が抑圧されていないというのは、つまり人民が豊かだということである。文明国では野蛮国で求められることのない多くの経費が必要である。軍隊、艦船、要塞、公共の建物、裁判官、「国家」収入のための官吏等が養われなければならない、それらを軽視すれば混乱がひきおこされるであらう。」<sup>(12)</sup>

それのみでない。自由主義国家といえども経済へのある程度の介入は必要であるとスミスは考える。それは重商主義的諸統制の撤去という面ではもとより、資本主義経済自身の維持という面でも同様なのである。<sup>(13)</sup>たとえば銀行業に對しては、銀行券の発行の限度、小額銀行券の発行の禁止、諸銀行の銀行券の流通圏の指定等の措置が、「全社会の安全」のために定められるべきであるとされているが (cf. I, pp. 306—307, 312) スミスのいわゆる治政のなかでは、国家によるこの種の規制は、とうぜんさまざまな方面におよぶべきであつたであらう。

そうしてここに留意すべきことは、「安撫な政府」が右に限定した意味においてスミスの理想とするところであつた反面、彼のいう「文明国の政府」としては、名誉革命の樹立したイギリスの政府は、それが彼の用語における、重商主義の政策の担当者であるという点を除けば、もつとも忍びうる、いなもつとも進歩した政府であつた。『国富論』の第五編は各所でこの点を確認している。すなわち——

スミスはクロムウェルを独裁者とみなしてこれに不信を示しているけれども、名誉革命の樹立した政府と政体との樹立したものを、広汎に評価した承認した。まず、この政体における支配階級の構成と近代的性格とが、軍制に即してつぎのように把握される。「共和主義 (republican principles) の人々は、自由にとって危険だとして常備軍を

警戒してきた。將軍や幹部將校の利害が国家の基本制度の維持と必然的に結びついていないところではどこでも、常備軍はたしかに危険なものである。シーザーの常備軍はローマ帝国をほろぼした。クロムウェルの常備軍は長期議會を追いつ出した。しかし、主権者自身が將軍であり国のおもだった貴族やジェントリが軍隊の上級將校であるところでは、というのは、みずから文政上の権威にもっとも深く関与しているがゆえにこの権威に最大の利害をもつ人々の支配下に軍事力が置かれているところでは、常備軍が自由にとって危険だということはけつしてありえない。その逆に、それはばあいによつては自由にとって好ましいものでありうる」(II, pp. 200—201)。なるほどこの、いわば自由な身分制社会である、民主制的君主国イギリスは、無分別な浪費をやめることがついになかったけれども (cf. II, p. 303)、それでも、それは「称讃すべき裁判制度」をもち (cf. II, 212)、たとえば公道の通行税にかんしてはその「議會の英知」による改善に期待することができ (cf. pp. 217—218)、他の諸国にくらべてもっとも忍びうる消費税の制度をもち (cf. II, p. 383)、その租税一般もまた、国内における、経済的自由を成立させているものであった。「グレイト・ブリテンのありとあらゆる地方におこなわれている、あまり重要でないわずかな例外を除いて統一的な課税制度は、この国の国内商業を、内陸と沿岸との取引の別なく、ほとんどまったく自由にさせている。……課税制度の統一の成果である、内陸商業のこの自由は、おそらくはグレイト・ブリテンの繁栄の主要な原因のひとつである」(II, p. 384)。

イギリスが繁栄しているという右の認識は、第一編での、イギリスが「前進的狀態」にあつてその資本の蓄積率が人口の増加率を超えている、その結果そこでは労働者と資本家と地主との利害が決定的には対立しない、という認識と、呼応し一致している。スミスが非難しつづけた重商主義はそのいわゆる「独占」をもって、名誉革命の樹立した



政治的自由を制約しなかったのはもとより、その経済的自由の基幹をもゆるがすことがなかったのであった。それゆえに、『国富論』の批判の対象はイギリスにかんしては、スミスが重商主義と呼んだ政策にかぎられたのであって、国家体制そのものではなく、君主制の否定と共和制の樹立とは彼の政治的主張でなかったばかりか、当時ウィルクスを指導者としていた議会改革運動をスミスが支持したという事実もわたくしは知らない。『国富論』はやがてイギリスの産業資本のきわめて有力な理論的武器となるのであり、スミスはその本質において、トマス・ペイン (Thomas Paine) たちのようなブルジョア・ラディカルズとはあきらかな距離を置いていたのであった。<sup>(14)</sup> スミスがついに到達したアメリカ放棄論も、アメリカ革命をイギリス本国における急進主義の立場から一体感において捉えていなかったかぎり、後者をはっきりと敵視したタッカーの立論を半歩越えるにとどまっているのである。

名誉革命によって成立した国家は、ともかく最初の市民国家であつたと同時に、重商主義国家、すなわち原始蓄積の推進を目的とする国家であつた。みずからのいう重商主義の徹底的批判者だつたスミスは、それにもかかわらずこの原始蓄積国家の支配機構を容認する。そうして彼はこの国家の在統を前提として、周知のように富裕よりも国防がはるかにたいせつであると明言し (cf. I, p. 429)、また第五編では「人民大衆の武勇の精神」を尊重したのであつた (cf. II, p. 271)。他方<sup>(15)</sup>の人民大衆は、分業労働のもたらす無知や愚昧から解放されるためには、上述のようなぎりぎりの初等教育 (読み・書き・計算)、および完全を求めるならば、幾何学と機械学との初歩の学習があたえられれば十分であるとされ (cf. II, 269—270)、文明社会にける「身分上の区別」は、はっきり守ろうとされているのである。こういうスミスは、フランスの課税制度にふれつつつぎのように述べた。「フランスの国民がグレイト・ブリテンの国民よりも……租税によってはるかに重圧をこうむっているということは、一般にみとめられている。とは

いえ、フランスがヨーロッパにあってグレイト・ブリテンにつぐ最大限の温和かつ寛大な統治を享受している大帝國だということは、たしかである」(II, p. 390)。フランス革命の予感はこのにはなく、またそれは『国富論』のどこにも見いだせないのである。それはやがてタッカーに表白される予感なのであったが。<sup>(16)</sup>

われわれは以上の諸点に、スミスの法学の本質が示されているといいうるであらう。——もっともこの事實は同時に、『国富論』を第五編からふたたび第一編にもどって読むことの意義をあらたに顧みさせるであらうけれども。

#### 四

ステュアートの『原理』の編制は、第一編「人口と農業」、第二編「トレードとインダストリ」、第三編「貨幣と鑄貨」第四編「信用と負債」、第五編「租税」となっているが、そのうちの第三編「貨幣と鑄貨」はさらに二つのパートに、第四編「信用と負債」はさらに四つのパートに分けられている。ここで後者の編成だけを示すと、第一部「貨幣の利子」(Of the Interest of Money)、第二部「諸銀行」(Of Banks)、第三部「為替」(Of Exchange)、第四部「公債」(Of public Credit)であり、それが第五編「租税」(詳しくは「租税、および租税収入の正しい使用」Of Taxes, and of the proper application of their amount)につづくのである。この構成を一瞥しただけでつぎの四つの点が知られるであらう。すなわち、(1)『原理』の体系にあつては、『国富論』とことなり、財政論はそれとして一括されず、第四編第四部と第五編とで成立している。(2)しかしこの財政論には、『国富論』第五編の長大な第一章を成したような経費論が欠けており、形式的整備の点で不十分である。(3)その反面、『原理』ではその第五編の題目が示すように、租税収入の使用という面に関心が払われ、『原理』の体系を一貫する貨幣的分析の視角が、おそらくそこ

でも重んぜられている。(4)『原理』にあつては、『国富論』のばあいとは逆に、公債論のあとに租税論が置かれている。

右の諸点のうち、まず第三の点についてとりあえずたしかめておけば、『原理』の第五編は、「インダストリ、トレード、貨幣、信用、および債務を取扱うなかで租税にかんしてこれまでになつてきたところは、おもに、流通、価格、およびこの両者にかかわる若干の他のことがおよぼす、租税の効果についてであつた<sup>(17)</sup>」ということばを第二のバラグラフとする導入部からはじまりつつ、とくにその第七章を「租税収入の、正しく使われたばあいの効用」と題して、そこで、「租税による貨幣の徴集は、それを支払う者にとっては多かれ少なかれつねに負担と感ぜられるにちがいない。そうして租税のもたらす利益は、貨幣が徴集されたばあいにこの貨幣が正しく使われることからのみ生じうるのである<sup>(18)</sup>」と述べているところによつて、その特有の関心をはつきりと語っているのである。すなわちそこでは、経費の諸項目の制度論的な検討を脱落させたうえで、租税の徴集とその国家による支出の経済過程におよぼす影響との分析が、したがつてすぐれて経済的問題が、依然として、いなむしろ先行の諸編での分散的言及の総括とそれをつうじての経済理論体系の仕上げという意図とをもつて、関心の対象となつているのである。

つぎに第四の点、すなわち『原理』にあつては『国富論』のばあいとは逆に公債論のあとに租税論が置かれているという点についていえば、その理由は、公債を信用(↓商品流通↓生産)の拡大の重大な手段とみなし、そうして租税の効用を、そのいわゆる「正しい使用」に見るだけではなく、同時にそれが公債の担保を成す点にみとめたからであつた。しかも『原理』のこういう編成は、この古典が公債はもとより租税の前提としてもまた信用の創造を考えたことと深くかわりあつてゐる。ステュアートによれば、地主がその土地を担保として発券銀行を設立し、これをつ

うじて彼の資産を「溶解」すれば、彼はその収入をこえて資産によって生活できることとなるが、これによって消費需要とそれに応ずるインダストリとは最大限にまで増加し発達する。そうして「こうなるとすれば、租税収入はどこまで大きくなるものであろうか」ということが問題となるのである。<sup>(19)</sup> しかもこうしていったん増加した貨幣は、流通の場から租税をつうじて国庫へ、国庫からふたたび流通の場へとたえず循環する。<sup>(20)</sup> 財政論におけるステュアートのこういう一貫した把握は、つづいて知るようにもとより原始蓄積期の制約を免れなかったが、それにもかかわらず、S・R・セン (Sen) の述べるような、「ステュアートはおそらくはその財政論においてもっともオリジナルであった」という評価には、十分な根拠がみとめられるであろう。

ところでステュアートによれば、公債は換金が自由であるから、これもまた土地と同様に——しかもいつでもすぐ——「溶解」できるしかりした財産であり、同時に、流通の停滞を解消するうえの有力な手段である。<sup>(21)</sup> 国家のこういう債務が永遠公債というかたちで累積して、一方では流通↓生産の拡大という役割を果たしつつも、他方では国内の全不動産を溶解させて紙券の増加と全租税収入の担保化とをもたらすことになったとしても、(スミスのおそれるような) 国民的破産ということはおこりえないのであって、それを想定することは背理である。なぜなら、個人の債務と国家の債務とは性質がことなり、第一に、後者のばあいには国民は公債所有者に對する直接の債務者ではないし、第二に、公債の発行は個人の消費、貸借とはちがって、流通↓生産を拡大し——(したがってインフレーションは回避される)——こそすれ国民全体の資産を減らすことがないからである。それが国民の各成員のあいだに富の移転をひきおこして貨幣所有者の階級を膨脹させ強化させることは事実だが、商品生産が十分に発達して公債制度が全面的に支持されている社会にあっては、多数の人々が公債所有者の列に加わることの結果、「国民の全収入はいつまでも

移転しつづける」こととなり、これによって、望むべき「富のバランスの動揺」〔筆者著、前掲、第六章を参照〕が不斷に生ずるであらう。<sup>(23)</sup> このばあい、公債所有者がやがて国の主人となるおそれはあるけれども、もとよりそういう事態に対しては、為政者は一般的福祉 (general welfare) の維持に努めるべきであるし、またじっさいには「公債の確立は、国民の二大階級のあいだに相互の親密な感情をつくり出し、それによってそれらのあいだのバランスを維持する」といふ、いちじろしい傾向がある。貨幣所有階級は地主の繁栄を促進しようと望み、地主は「公」信用の堅固であることを望むが、この両者の福利はまた、トレードとインダストリとの成功に依存するのである。<sup>(24)</sup> したがって公債の累増の限度は、その利払をつうじて国民の純収入の全額が公債所有者の手に帰するという点まで上げられるであらうが、このばあいには公債所有者が納税者としてみずからへの利払者となるわけであるし、しかもこの間に有力な公債所有者はたえず交代するであらう。<sup>(25)</sup> そうしてこういう判断からすれば、公債の償還は（租税の廃止と同様に）かえって軽々にはおこなえないこととなるのである。<sup>(26)</sup> ———ただし、外国に対する公債の利払額が外国貿易による貨幣の利得をこえるようなばあいには、事態は別であつて、この点からも戦争は避けるべきであるけれども。<sup>(27)</sup>

『原理』にあつては、租税の「正しい使用」もまた、公債のばあいと同様に流通の拡大という一貫した視点から扱われているが、インダストリとトレードとに対する課税の直接の影響もそこでは十分に考慮されており、この点で第五編は第一・第二両編と照応している。ステュアートによれば、租税の種類には比例税 (proportional tax: 譲渡税)、累加税 (cumulative tax: 所有税)、人的税 (personal tax: 賦役) の三者があり、これらを課税するにあたつては、それぞれ、節約部分がではなくて支出部分が、元本がではなくて果実が、人自身がではなくてサーヴィスが対象とされるべきであつたが、さらにすすんで、土地の果実とは労働の純剰余でなくてはならず、また勤労者にとっては支出

部分とは、すくなくとも生産の諸コストの合計を上まわる価格部分でなくてはならないとされる。<sup>(28)</sup> そうしてこの認識と主張とは、「利潤」にかんするステュアートの独自の認識〔筆者著、前掲、第四章を参照〕とほぼ整合するものである。すなわち『原理』第五編にあつては、右のような剰余の全部が租税として徴集されるばあいには、勤労者の「特別な熟練ないし外的利点の結果を除いては」いささかの剰余も彼の手には残らないであろうとされているのである。<sup>(29)</sup>

『原理』にあつても、こうして分類された諸税のうち、大衆の消費（譲渡）税がもつとも有効かつ合理的な租税であり、所有（↓所得）税は地主に課するものが許容されているにすぎない。消費税は商品の譲渡にあたつて「豊かで働かぬ消費者」に転嫁され、富のバランスの動揺をひきおこしつつ有効需要の不足を補うのに、所有税はその転嫁が不可能だからである。しかしこの所有税が課せられねばならぬときには、つぎの準則が守られねばならないとされる。それは『国富論』における周知の「租税一般についての四つの準則」（cf. II, pp. 310—312）を想起させるであろう。——「第一に、こういう租税が課税対象の大きさに比例すればするほど、第二に、この比例が明示されていれるほど、また第三に、こういう租税の賦課が頻繁であり規則的であればあるほど、それらはいよいよ比例税に似るであろうし、その支払の苦痛はいよいよ軽減されるであろう。」ここには、公平・確実・支払の便宜・徴収費の僅少という、スミスの四原則が、その最後のものを除いて実質的にはみなふくまれているといつてよい。<sup>(30)</sup> しかもむろん徴集費の問題についても、ステュアートは無関心であつたわけではなく、比例（消費）税の諸欠陥を指摘するにあたつて、彼はそのひとつに、徴集費のかさむことをあげているのである。<sup>(31)</sup>

こうしてわれわれは、ステュアートがたんに「租税の正しい使用」に即してだけでなく、消費税というもつとも重要な租税の徴集（↓転嫁↓「富のバランスの動揺」）をつうじてまた、流通（↓インダストリ）に対する租税の効

果を見きわめようとしていたことを知るであろう。この事実に加えてさらに、消費税の支払を容易にする前提として「信用が十分に確立している」ことが要求されているのを知るならば、われわれは、<sup>(32)</sup>『国富論』と対立しつつ『原理』の財政論をつらぬく理論的特質をはっきりとみとめるであろう。

## 五

しかし、財政論の領域での『国富論』と『原理』との対立は、けっして抽象的対立にとどまらない。すでに指摘したように、『原理』は租税の源泉として労働の生む剰余の存在を見すえていた。ステュアートはさらに、租税が究極的にはなから支払われるかという問題をみずからに提出して、これに対してつぎのように答えている。「わたくしはこういう諸難問のすべてを、別の問題への答えによって解決することができる。小片の亜麻布が加工されて上等なレースになるばあい、その価値はどこから生まれるのか。それは適切に使われた時間に対して支払われる価格から生まれるのであって、この時間は、仕事をせずに費やされるならばなものをもつけないのである。租税の最大部分を支払うところのファンドはこれであって、それは勤勉ブリテン人によって創出されるファンドであり、わたくしの望むところは幾世紀にもわたってこのファンドが、たとえ租税がそれに比例して増加しようとも、増大しつづけるということである<sup>(33)</sup>。」そうしてこの言明に対応しつつ、すでに第二編で使われていた「勤労利潤」(profits upon industry)ということは「筆者著、前掲、第四章を参照」が、第五編では課税対象の議論のなかで用いられることとなる<sup>(34)</sup>。のみならず、原則として独立生産者と富者(地主および貨幣所有者)との世界であった『原理』の体系のなかに、蓄積する資本家の姿が、第五編にはかすかながら現われるのである。すなわち――

「商人もまた「職人と同様に」、その勤労に対してはなんらの累加「所有」税をもかけられてはならない。彼らはできるだけすみやかに富を蓄積することが許されるべきである。なぜなら、彼らはこれらの富をインダストリの発展のために用いるからである。だから彼らの利潤からの控除はみな、右のきわめて有用なファンドの減少なのである。」

「課税対象となるものの総価値を秤るためには……別の方途を求めなくてはならない。第一の項目は、あらゆるファンドの年収入でなくてはならぬ。わたくしはここでは、ファンドとはすべにつくられた元本的な富 (capital fund) であると解するが、それは「そのときどきの」勤労の産物に対するものであり、後者はこのようなファンドを構成する素材とみなしてよいであろう。それゆえ、ファンドとは節約したものの蓄積 (accumulation of savings) なのであって、この蓄積されたものは勤労者によって消費されずに、土地であれその他の価値のあるなにかからあれ収入をつくり出すところの、一種の資本を形成するのである。こうして、地代、年金、貨幣の利子、官職の報酬、俸給、さらに奉公人の賃銀さえも、つまりあらゆる確定収入を、わたくしはこの第一項目に入れ、それを、現実にあると想像的にであると問わずで存在しているところの資本から生み出される、年収入と呼ぶのである。」

『原理』の理論的展開の到達点が、『国富論』体系の出発点に近接していたことを、われわれはここでもまたはつきりと知りうるであろう〔筆者著、前掲、第二章を参照〕。しかも、スミスが『原理』をその公債論および租税論の部分まで読みすすんだことは十分な蓋然性をもって推測されるところであって、上にふれたように、とくに『国富論』第五編第三章のうち、近代的公債制度の成立史にかなする叙述の部分は、『原理』第四編第四章第二章「公債の発生と発達」における要約的叙述を思いおこさせるものである。すなわち、『国富論』のなかでは、商品・貨幣経済の侵透以前には臣民も君主も財宝を蓄蔵したが、その侵透以後には虚飾と奢侈とがおこってこの蓄蔵は不可能となり、非常の



事態にさいしては君主は臨時の経費を臣民の臨時の献金に頼らざるをえず、さらには借入金を求めざるをえなくなつた。たしだいが述べられ、また、他方においておなじ経済的変化——「社会の商業的狀態」(commercial state of society)の生成——が臣民のあいだに貸付能力を生み出した事情が指摘され、ついで租税が公債の担保となるにいたつた過程に説明がおよんでいるのであつて、それは『原理』の上記の章での記述ときわめて類似している。この事実、すでに知つたような、課税準則における『国富論』と『原理』との類似という事実を重ねあわせるならば、財政論の領域でスミスがステュアートから享けるところがあつたという推測には、ほぼ誤りが無いといえるであらう。<sup>(35)</sup>

だがそれにもかかわらず、この領域にあつては、スミスはおそらくステュアートに対して、親近感を抱かなかつたことはもとより相当な程度の関心をさえ抱かなかつたように思われる。インダストリの展開の前提として土地財産の溶解↓信用の創造↓流通の拡大↓「富のバランスの動揺」が必要であるとし、この視点から公債論と租税論とを構築した『原理』にとつては、たとえこの部分で公債所有者＝債権者(creditor)の立場が全般的に是認されており、それが地主＝債務者の立場を直接に重んじたかに見える第三編の貨幣制度論での立論の制約をゆるめているように思われるとしても——<sup>(36)</sup>——そうしてここに、『原理』の巻末に自記されたような、亡命客として人生の盛りを送らねばならなかつたステュアートの運命が表現されているとしても——<sup>(37)</sup>——、産業資本の蓄積の見地は、そこではついにかすかな萌芽でしかなかった。いな、『原理』第四編で提唱されている「私的信用にもとづく流通の銀行」(土地担保發券銀行)の創設は、地主が土地所有を守りつつ生産的な——あるいは資本家的な——小作人と共通の利益に結ばれることを拒否して、前期性を脱却せぬいわゆる *monied interest* のなかにみずからを加わらせようという、見あやまるべくもない意図にもとづくものであつた。<sup>(38)</sup> 公債制度をつうじて「国民の二大階級のあいだに相互の親密な感情をつくり出す」と

いう『原理』の意図は、こうして、農業革命への展望を持たぬ地主層の、『国富論』が独占者であるとした貨幣・商業資本家層への（ばあいによって債務者から債権者・公債所有者への）転身の願望を示すものにほかならなかったのである。わたくしがこう論断するのは、前章で示したように、イギリスでは名誉革命の政府が、土地銀行創設の企図の打破と、これに代わって商業手形割引および商品担保貸付の機能を果たす中央発券銀行——イングランド銀行——の設立とによって、しかも後者における支払準備として公債を活用しつつ、国家権力による原始蓄積の基盤を確立したという事実を、われわれが知っているからである。しかもステュアートは、スミスが「壮大だが空想的」だとして簡単に言及するにとどまったジョン・ローの計画（cf. I, p. 301）に対し、みずからの信用理論の本質にもとづく要請として、きわめて執拗な積極的関心を示し、ローの失敗は政治的原因によるものであって、彼の計画自体は理論的に支持できるものだと考えたのであった。『原理』第四編第二部はこのローの計画↓ミシッピ計画に多くのページを割き、第四部（公債論）でも、この計画はたんに実行上の管理が悪かったがために紙券を泡沫と化せしめたのだと論じている。<sup>(39)</sup>われわれがフランスでのミシッピの泡沫に相応する南海の泡沫をイギリスが乗りこえることによって、はじめてそこに産業資本主義への発展の大道が開けたことを顧みるとき、スミスに対する、旧トーリー的なステュアートの立場はきわめてあきらかであろう——たとえ後者とジャコバイト主義との結びつきの内容については、なお慎重な検討を要するとしても。

スミスは名誉革命によって成立した市民的体制から、古い独占の残存を却けることを求めるとともに、原始蓄積の推進というその当初の機能を奪うことを求めた。そうしてそれは、国家権力のうしろだてをすでに桎梏と感じるようになった広汎な産業資本家層の要求を基盤とするものであったから、名誉革命のイデオログだったロックがもつ、

国家権力に対するラディカルな態度・抵抗権の思想は、まさにその本来の担い手であった独立生産者層の決定的な没落期・産業革命期の開始期にあたって、スミスの体系の内部でかえってなほどこ弱められたのであった。『国富論』がその重商主義批判をつうじて求めたものは、同時代の国家体制の変革ではなくてその政策体系の転回だったのであり、この点でスミスはペインよりもむしろタッカーに近いのである。<sup>(40)</sup>これに対してステュアートは、原始蓄積の理論体系と呼ぶべき「政策の科学」<sup>(41)</sup>を構築しようと努めつつも、しだいにその道すじを、産業革命へ直進するイギリス、重商主義の本流から、旧勢力の連帯と再編成との方向へ転じさせようとするにいたった。スミスの反对者だったリストが、重商主義を再評価しつつもスミスの対立者ステュアートを斥けたのも、リストに見いだされる研究上の不用意の点を別とすれば、おそらくはここにもとづくものなのである。<sup>(42)</sup>ことに、旧植民地体制に対する『原理』の無関心という事実は、この体系を現在から回顧してそこにケインズ理論との近似やいわゆる economics of control のすぐれた先駆をみとめうるとする評価とは別に、<sup>(43)</sup>『国富論』が学史の上で『原理』をこえた理由をとくに明白に物語っている。

(1) Adam Smith, *The Theory of Moral Sentiments*, 6th ed., 1790, vol. II, p. 399. 米林富男訳『道徳情操論』下、七〇八—七〇九ページ。水田洋訳『道徳感情論』四三五ページ。

(2) *Ibid.*, vol. I, p. vii. 米林訳、同右、上、三七—三八ページ。水田訳、同上、四四二ページ。

(3) 『グラスゴウ大学講義』は、第一部「正義」、第二部「行政」、第三部「国家収入」、第四部「軍備」、第五部「国際法」という構成をもち、のちに『国富論』に展開するのはその第二—第四部であるが、そのうち第三・第四部はやがて『国富論』第五編の主要部分を成すものである。スミスが法学と経済学とのそれぞれの領域をどう考えていたかについては問題が残されているが、ここではふれない。この点については、大道安次郎『スミス経済学の生成と発展』(一九四〇年)の第一章を見よ。

(4) 水田訳『道徳感情論』(一九七三年)、五三八ページ(訳者解説)を見よ。なお、正義の原則と便宜の原則との区分は、スミスのいわゆる「エディンバラ講義」(その一七五〇—五一年の部分)においておこなわれたものであると伝えられている。

Cf. *Account of the Life and Writings of Adam Smith*, Read by D. Stewart, in *The Works of Adam Smith*, 1811, vol. V, p. 415.

- (5) 筆者著『国富論体系の成立』第七章注6をも見よ。
- (6) 『国富論』第三版(一七八四年)のこの個所に加えられた注では、この予測が実現したとされるされている。
- (7) タッカーの北アメリカ放棄論については、筆者稿「重商主義の解体——ジョサイア・タッカーと産業革命——」(同著『重商主義解体期の研究』一九五五年、所収)第三章四および第四章一を見よ。
- (8) 筆者著『国富論体系の成立』(前掲)、第四章注9の個所をも見よ。
- (9) ことにスミスは、上述のような庶民のための初等教育を義務教育とすることまで考えていた(Cf. II, p. 270)。
- (10) Cf. D. Stewart, *Account of ... in op. cit.*, vol. V, p. 504. これもD・ステュワートをこうして伝えられているスミスのことば(文章)である。
- (11) 「安価な政府」の問題については、山崎怜氏の「アダム・スミスといわゆる『安価な政府』」(『香川大学経済論叢』第五号、一九六五年)から同「いわゆる『安価な政府』の定式化について」(『香川大学経済論叢』四七ノ四・五・六、一九七五年)にいたる一連の論文が、スミスの財政学にかんする同氏の他の諸論文とともに読まれるべきである。
- (12) Adam Smith, *Lectures on Justice, Police, Revenue and Arms*, ed. by E. Cannan, 1896, p. 239.
- (13) J. S. Skinner, *Adam Smith and the Roll of the State*. A paper delivered in Kirkcaldy on 5th June, 1973, at a symposium to commemorate the 250th anniversary of the birth of Adam Smith, 1974 など、やや過度に強調している。
- (14) たとえば、山崎怜「『安価な政府』の基本構成」(『香川大学経済論叢』四一ノ二、一九六九年)、同「アダム・スミスと国家」(大河内一男編『国富論研究』Ⅲ、一九七二年)の末尾、を見よ。ただし、スミスが英仏両国間の自由通商をとりきめたイデーデン条約(一七八六年)に対して、これを工業ロビーの画策として書簡で批判している事実があり、ここでそれを看過しているのではない。この点については松尾太郎『近代イギリス国際経済政策史研究』(一九七三年)第二章第二節を参照。
- (15) 念のため、筆者稿「重商主義の政策体系」(同著『原始蓄積期の経済諸理論』(一九六五年、所収))を見よ。
- (16) ネットケルに対する公開書簡で、タッカーは述べている、「フランスのいたるところではすでに多くの争因が積みま

すが、諸氏はこの薪の山に点火して焰をあおり、それをとどなにうまく消せるかを示そうと、本気で決心しているのでしょうか」(Cf. J. Tucker, *Qui Bono?* 1781, Letter II.)。ちなみに、増補を加えた『国富論』第三版の刊行は一七八四年である。

(17) J. Steuart, *Principles*, vol. IV, p. 171.

(18) *Ibid.*, p. 227.

(19) *Cf. ibid.*, p. 244, pp. 24—25.

(20) *Cf. ibid.*, pp. 242—243.

(21) S. R. Sen, *The Economics of Sir James Steuart*, 1957, p. 121. ただしセンは『原理』の公債論についてこれをいうのであつて、その租税論はむしろ先行の諸文献の綜合であるとする(Cf. *ibid.*, p. 126)。しかし、『原理』の公債論と租税論とが一貫した理論を成してゐることはたしかである。

(22) Cf. J. Steuart, *Principles*, vol. IV, p. 124, p. 130.

(23) *Cf. ibid.*, p. 135, pp. 362—364. 引用の部分に p. 364.

(24) *Cf. ibid.*, p. 119, p. 123. 引用の部分に p. 123.

(25) *Cf. ibid.*, pp. 373—374.

(26) *Cf. ibid.*, pp. 165—166, pp. 52—55. 租税の廃止の悪影響については第五編九章で述べられている。

(27) *Cf. ibid.*, p. 143. ただしステュアートは、イギリスのおこなう戦争と旧植民地制度とを結びつけることをしない。

(28) *Cf. ibid.*, bk. V, chaps. I—II. ただしセンは「果実は人間と家畜との必要な労働によらなければ獲得できない」(*ibid.*, p. 178) であるが、『国富論』におけるスミスの言葉 (*Wealth of Nations*, op. cit., I, pp. 343—344) を想起させる。

(29) Cf. J. Steuart, *Principles*, vol. IV, p. 190. なお、以上の点については後注33の個所をも参照。

(30) *Cf. ibid.*, p. 196, pp. 201—202, pp. 244—245, pp. 315—316, p. 319 (注6 pp. 201—202 にはいわゆる「低賃銀の経済論」がふくまれる)。p. 189, p. 191, pp. 265—266. 引用の部分は p. 192. 前掲のセンは課税原則の表示における『原理』と『国富論』との類似を指摘してゐる(Cf. Sen, op. cit., p. 128)。もっともセンは、この両者の共通の源泉がベティだと述べているが、わたくしはステュアート→スミスの線をとくに重視したい(筆者著『国富論体系の成立』前掲、第三章注18および19の個所を参照)。

- (31) Cf. *ibid.*, p. 139.
- (32) Cf. *ibid.*, p. 220.
- (33) *Ibid.*, p. 269. cf. *ibid.*, p. 386.
- (34) *Ibid.*, pp. 195—196, pp. 310—311. 傍点は原文のイタリック。なお、筆者著『国富論体系の成立』、前掲、第四章注18の個所をも顧みられたい。
- (35) ステュアートの財政論にかんする文献のうち、木村元一教授の諸研究はもっとも重要なものであるが、そのひとつである「ジェームス・ステュアートとその財政論」その一(『一橋論叢』二五ノ三、一九五二年)は、「近代的公債の発生に関するスミスの議論がステュアートから影響せられている」ことを指摘している(同上、二〇ページ)。
- (36) 『原理』の第三編におけるステュアートの立場については、筆者稿「ステュアート『原理』における貨幣制度論」(『立教経済学研究』一七ノ三四、一九六三年)を見よ。
- (37) 『全集』版に収録された、『原理』の末尾への著者の書き込みには、この本の大部分が外国で書かれ、しかも時としては著者の表立でない立場を意識して綴られたのだけれども、「郷に入っては郷に従え」(“Il faut huer avec les Loups”)ということがあるではないか、と記されている(Cf. *ibid.*, p. 392)。なおこの点については、筆者稿「ステュアート『原理』の国籍について」(内田義彦・小林昇編『資本主義の思想構造』一九六八年、所収)を見よ。
- (38) それがロック以来のイギリス重商主義の正道とことなるといふ事情については、たとえば筆者稿「重商主義」(同著『原始蓄積の経済諸理論』所収)、前掲、第二章一を見よ。
- (39) Cf. J. Steuart, *Principles*, vol. IV, p. 151.
- (40) 筆者稿「重商主義の解体——ジョサイア・タッカーと産業革命——」、前掲、第四章を見よ。ただし、スミスが抵抗権そのものを認めていたことは明白であり(『グラスゴウ大学講義』第一編第十六節)、このかぎり、スミスはタッカーの批判したロック主義者である。しかし他面、スミスにはすでに、いわゆる社会契約説はない。
- (41) 『原理』のフル・タイトルのはじめの部分想起されたい(筆者著『国富論体系の成立』、前掲、凡例を見よ)。
- (42) Cf. Friedrich List, *Das nationale System der politischen Ökonomie*, 1841, Kap. 29.
- (43) Cf. e. g. S. R. Sen, *op. cit.*, chap. IX; Walter F. Stehner, Sir James Steuart on the Public Debt, *The Quar*

*terly Journal of Economics*, vol. LIX, no. 3, 1945.

付記。本稿は筆者著『国富論体系の成立』の改訂新版に、その第九章「国家と財政——経済的自由の体制」として加えるつもりで新たに書かれたものであるが、この新版の刊行が与えられる見込みなので、体裁をやや改めて独立論文としてさきに本誌に発表することとしたものである。筆者の著書と並読していただければ幸せである。

(一九七五年五月一日)